

令和 2 年度 野辺地町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 野辺地町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 野辺地町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

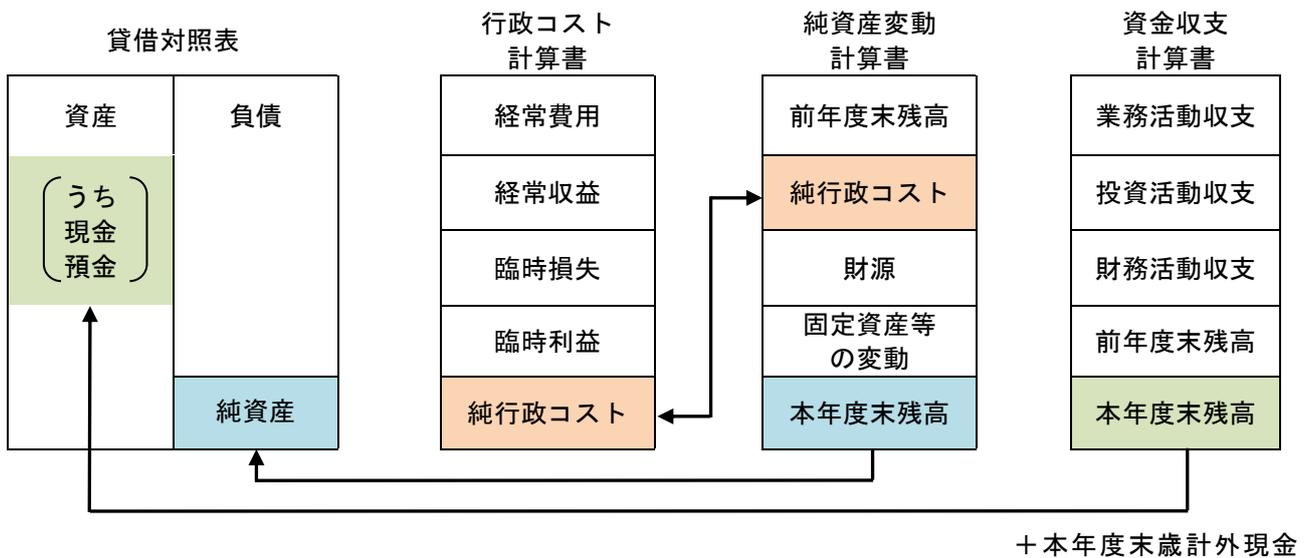
■野辺地町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険事業特別会計			
介護サービス事業特別会計			
下水道事業特別会計			
水道事業特別会計			
一部事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	野辺地町土地開発公社
	北部上北広域事務組合		野辺地町観光協会
	下北地域広域行政事務組合		
	上北地方教育・福祉事務組合		
	青森県市町村総合事務組合		
	青森県市町村職員退職手当組合		
	青森県交通災害共済組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 野辺地町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は野辺地町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,963,725	12,801,457	15,173,674	固定負債	6,490,892	7,969,237	9,831,615
有形固定資産	9,776,703	11,731,344	13,485,450	地方債等	5,473,492	6,609,893	6,871,445
事業用資産	6,976,466	6,976,466	8,280,454	長期未払金	-	-	-
土地	2,459,016	2,459,016	2,607,596	退職手当引当金	987,286	987,286	2,149,295
立木竹	442,829	442,829	442,829	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,677,898	11,677,898	18,021,651	その他	30,114	372,058	810,875
建物減価償却累計額	△8,496,346	△8,496,346	△13,719,573	流動負債	711,416	849,171	1,247,074
工作物	2,461,130	2,461,130	2,608,227	1年内償還予定地方債等	577,000	698,339	925,616
工作物減価償却累計額	△1,691,181	△1,691,181	△1,807,088	未払金	-	8,827	56,664
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	7	7
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	62,484	70,065	169,847
航空機	-	-	-	預り金	64,404	64,404	66,939
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,528	7,528	27,999
その他	-	-	-	負債合計	7,202,308	8,818,408	11,078,689
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	123,122	123,122	126,812	固定資産等形成分	11,740,033	13,577,765	15,995,718
インフラ資産	2,663,619	4,463,798	4,608,416	余剰分(不足分)	△6,909,297	△8,131,235	△9,882,732
土地	51,040	89,347	90,091	他団体出資等分	-	-	-
建物	247,667	499,363	722,580	純資産合計	4,830,736	5,446,530	6,112,985
建物減価償却累計額	△190,930	△363,516	△443,684	負債及び純資産合計	12,033,044	14,264,938	17,191,674
工作物	10,957,315	14,775,208	14,776,730				
工作物減価償却累計額	△8,417,122	△10,552,252	△10,552,949				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	15,649	15,649	15,649				
物品	791,822	1,606,835	3,305,837				
物品減価償却累計額	△655,204	△1,315,756	△2,709,256				
無形固定資産	28,407	34,430	39,730				
ソフトウェア	28,407	34,430	39,058				
その他	-	-	672				
投資その他の資産	1,158,616	1,035,684	1,648,493				
投資及び出資金	2,566,134	2,308,610	98,023				
有価証券	-	-	-				
出資金	106,023	106,023	98,023				
その他	2,460,111	2,202,587	-				
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	-				
長期延滞債権	18,598	46,307	46,307				
長期貸付金	-	-	14,353				
基金	780,531	895,831	1,498,264				
減債基金	-	-	-				
その他	780,531	895,831	1,498,264				
その他	-	-	4,026				
徴収不能引当金	△4,060	△12,477	△12,480				
流動資産	1,069,318	1,463,481	2,018,001				
現金預金	255,157	627,401	912,062				
資金	190,753	562,996	845,282				
歳計外現金	64,404	64,404	66,779				
未収金	38,573	62,506	244,922				
短期貸付金	-	-	-				
基金	776,308	776,308	822,044				
財政調整基金	722,289	722,289	768,025				
減債基金	54,019	54,019	54,019				
棚卸資産	-	-	42,749				
その他	-	-	171				
徴収不能引当金	△720	△2,734	△3,947				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,033,044	14,264,938	17,191,674				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 120.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 48.3 億円 (40.1%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 72.0 億円 (59.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 142.7 億円、純資産は約 54.5 億円 (38.2%)、負債は約 88.2 億円 (61.8%)、連結会計では資産は約 171.9 億円、純資産は約 61.1 億円 (35.6%)、負債は約 110.8 億円 (64.4%) となっています。

令和2年度野辺地町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,006,872	10,963,725	△0.4%	12,915,290	12,801,457	△0.9%	15,536,564	15,173,674	△2.3%
有形固定資産	9,836,937	9,776,703	△0.6%	11,894,006	11,731,344	△1.4%	13,743,380	13,485,450	△1.9%
事業用資産	7,065,688	6,976,466	△1.3%	7,065,688	6,976,466	△1.3%	8,517,105	8,280,454	△2.8%
土地	2,482,937	2,459,016	△1.0%	2,482,937	2,459,016	△1.0%	2,630,586	2,607,596	△0.9%
立木竹	442,829	442,829	0.0%	442,829	442,829	0.0%	442,829	442,829	0.0%
建物	11,563,448	11,677,898	1.0%	11,563,448	11,677,898	1.0%	17,869,706	18,021,651	0.9%
建物減価償却累計額	△8,316,967	△8,496,346	2.2%	△8,316,967	△8,496,346	2.2%	△13,434,088	△13,719,573	2.1%
工作物	2,449,141	2,461,130	0.5%	2,449,141	2,461,130	0.5%	2,594,976	2,608,227	0.5%
工作物減価償却累計額	△1,605,942	△1,691,181	5.3%	△1,605,942	△1,691,181	5.3%	△1,719,544	△1,807,088	5.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	664,199	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△585,490	-	-
建設仮勘定	50,243	123,122	145.1%	50,243	123,122	145.1%	53,932	126,812	135.1%
インフラ資産	2,630,686	2,663,619	1.3%	4,532,866	4,463,798	△1.5%	4,677,483	4,608,416	△1.5%
土地	51,040	51,040	0.0%	89,347	89,347	0.0%	90,091	90,091	0.0%
建物	243,069	247,667	1.9%	467,426	499,363	6.8%	690,643	722,580	4.6%
建物減価償却累計額	△187,489	△190,930	1.8%	△332,640	△363,516	9.3%	△412,808	△443,684	7.5%
工作物	10,830,489	10,957,315	1.2%	14,642,735	14,775,208	0.9%	14,644,256	14,776,730	0.9%
工作物減価償却累計額	△8,309,015	△8,417,122	1.3%	△10,363,113	△10,552,252	1.8%	△10,363,809	△10,552,949	1.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,592	15,649	503.7%	29,111	15,649	△46.2%	29,111	15,649	△46.2%
物品	765,254	791,822	3.5%	1,569,056	1,606,835	2.4%	2,538,530	3,305,837	30.2%
物品減価償却累計額	△624,691	△655,204	4.9%	△1,273,604	△1,315,756	3.3%	△1,989,738	△2,709,256	36.2%
無形固定資産	38,198	28,407	△25.6%	39,636	34,430	△13.1%	46,073	39,730	△13.8%
ソフトウェア	38,198	28,407	△25.6%	39,636	34,430	△13.1%	45,405	39,058	△14.0%
その他	-	-	-	-	-	-	668	672	0.6%
投資その他の資産	1,131,738	1,158,616	2.4%	981,648	1,035,684	5.5%	1,747,111	1,648,493	△5.6%
投資及び出資金	2,566,134	2,566,134	0.0%	2,308,610	2,308,610	0.0%	201,488	98,023	△51.4%
有価証券	-	-	-	-	-	-	0	-	-
出資金	106,023	106,023	0.0%	106,023	106,023	0.0%	98,023	98,023	0.0%
その他	2,460,111	2,460,111	0.0%	2,202,587	2,202,587	0.0%	103,465	-	-
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	0.0%	△2,202,587	△2,202,587	0.0%	△177,049	-	-
長期延滞債権	16,952	18,598	9.7%	48,179	46,307	△3.9%	48,179	46,307	△3.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	14,838	14,353	△3.3%
基金	755,510	780,531	3.3%	840,642	895,831	6.6%	1,668,194	1,498,264	△10.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	755,510	780,531	3.3%	840,642	895,831	6.6%	1,668,194	1,498,264	△10.2%
その他	-	-	-	-	-	-	4,660	4,026	△13.6%
徴収不能引当金	△4,272	△4,060	△5.0%	△13,196	△12,477	△5.4%	△13,200	△12,480	△5.5%
流動資産	842,149	1,069,318	27.0%	1,203,685	1,463,481	21.6%	1,703,423	2,018,001	18.5%
現金預金	79,395	255,157	221.4%	418,021	627,401	50.1%	674,870	912,062	35.1%
資金	14,991	190,753	1172.4%	353,617	562,996	59.2%	593,880	845,282	42.3%
歳計外現金	64,404	64,404	0.0%	64,404	64,404	0.0%	80,990	66,779	△17.5%
未収金	30,390	38,573	26.9%	55,134	62,506	13.4%	202,015	244,922	21.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	733,078	776,308	5.9%	733,078	776,308	5.9%	776,329	822,044	5.9%
財政調整基金	679,079	722,289	6.4%	679,079	722,289	6.4%	722,330	768,025	6.3%
減債基金	53,999	54,019	0.0%	53,999	54,019	0.0%	53,999	54,019	0.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	52,644	42,749	△18.8%
その他	-	-	-	-	-	-	361	171	△52.7%
徴収不能引当金	△714	△720	0.8%	△2,548	△2,734	7.3%	△2,797	△3,947	41.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	11,849,022	12,033,044	1.6%	14,118,975	14,264,938	1.0%	17,239,986	17,191,674	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度野辺地町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,589,013	6,490,892	△1.5%	8,191,681	7,969,237	△2.7%	10,232,295	9,831,615	△3.9%
地方債等	5,538,857	5,473,492	△1.2%	6,785,598	6,609,893	△2.6%	7,132,817	6,871,445	△3.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,012,513	987,286	△2.5%	1,012,513	987,286	△2.5%	2,374,008	2,149,295	△9.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,642	30,114	△20.0%	393,569	372,058	△5.5%	725,470	810,875	11.8%
流動負債	763,183	711,416	△6.8%	901,190	849,171	△5.8%	1,458,810	1,247,074	△14.5%
1年内償還予定地方債等	629,415	577,000	△8.3%	748,847	698,339	△6.7%	1,044,076	925,616	△11.3%
未払金	-	-	-	9,744	8,827	△9.4%	136,320	56,664	△58.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	12	7	△39.5%	12	7	△39.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	61,836	62,484	1.0%	70,607	70,065	△0.8%	166,864	169,847	1.8%
預り金	64,404	64,404	0.0%	64,452	64,404	△0.1%	81,123	66,939	△17.5%
その他	7,528	7,528	0.0%	7,528	7,528	0.0%	30,415	27,999	△7.9%
負債合計	7,352,196	7,202,308	△2.0%	9,092,871	8,818,408	△3.0%	11,691,105	11,078,689	△5.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	11,739,950	11,740,033	0.0%	13,648,368	13,577,765	△0.5%	16,312,893	15,995,718	△1.9%
余剰分(不足分)	△7,243,125	△6,909,297	△4.6%	△8,622,264	△8,131,235	△5.7%	△10,764,012	△9,882,732	△8.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,496,825	4,830,736	7.4%	5,026,104	5,446,530	8.4%	5,548,881	6,112,985	10.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1.8億円(1.6%)の増加、純資産は約3.3億円(7.4%)の増加、負債は約1.5億円(2.0%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1.5億円(1.0%)の増加、純資産は約4.2億円(8.4%)の増加、負債は約2.7億円(3.0%)の減少、連結会計では資産は約48百万円(0.3%)の減少、純資産は約5.6億円(10.2%)の増加、負債は約6.1億円(5.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約10.1億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約4.0億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債等と1年内償還予定地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6.3億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約5.1億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和2年度野辺地町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野辺地町が保有している資産状況について見ていきますが、単に野辺地町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、野辺地町における資産形成の特徴が把握可能となります。

野辺地町における資産の構成を見ると、事業用資産が58.0%、インフラ資産が22.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 91自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12自治体

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	9,836,937	9,776,703	△60,234	21,851,469	55,764,732	159,198,803	25,784,081
事業用資産	7,065,688	6,976,466	△89,222	9,336,135	25,228,849	80,070,740	13,885,769
インフラ資産	2,630,686	2,663,619	32,933	8,386,182	23,859,327	56,792,500	9,221,416
無形固定資産	38,198	28,407	△9,792	347,512	90,794	267,699	17,400
投資その他の資産	1,131,738	1,158,616	26,878	3,362,520	7,551,997	20,823,889	2,437,329
流動資産	842,149	1,069,318	227,169	2,482,225	4,228,382	14,059,801	2,754,470
資産合計	11,849,022	12,033,044	184,022	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
項目 (資産合計に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	83.0%	81.2%	△1.8%	89.8%	93.0%	91.9%	90.3%
事業用資産	59.6%	58.0%	△1.7%	38.4%	42.1%	46.2%	48.7%
インフラ資産	22.2%	22.1%	△0.1%	34.5%	39.8%	32.8%	32.3%
無形固定資産	0.3%	0.2%	△0.1%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	9.6%	9.6%	0.1%	13.8%	12.6%	12.0%	8.5%
流動資産	7.1%	8.9%	1.8%	10.2%	7.0%	8.1%	9.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

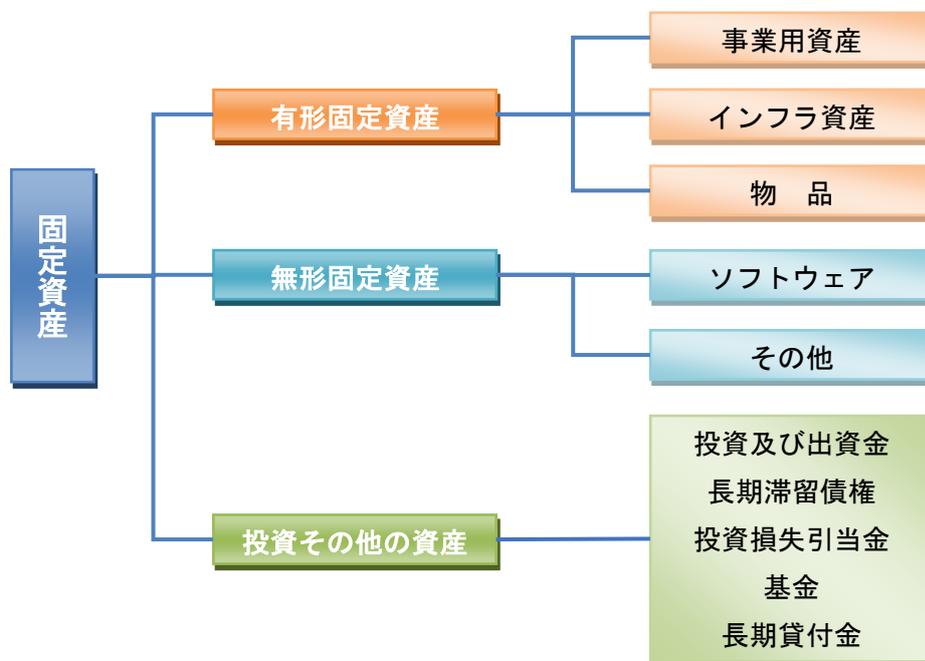
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

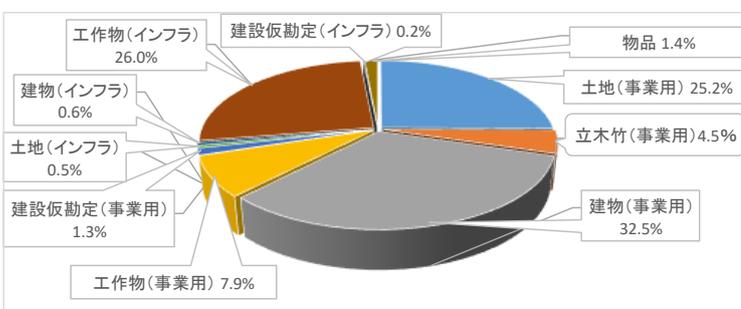


□) 有形固定資産の状況

これまでに野辺地町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,459,016	25.2%
立木竹(事業用)	442,829	4.5%
建物(事業用)	3,181,552	32.5%
工作物(事業用)	769,948	7.9%
建設仮勘定(事業用)	123,122	1.3%
土地(インフラ)	51,040	0.5%
建物(インフラ)	56,737	0.6%
工作物(インフラ)	2,540,193	26.0%
建設仮勘定(インフラ)	15,649	0.2%
物品	136,618	1.4%
合計	9,776,703	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は庁舎等の建物(事業用)の32.5%、次いで工作物(インフラ)の26.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

野辺地町においては、74.4%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は72.1%、インフラ資産は76.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	類型別平均(全国)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
償却資産取得価額合計	25,851,401	26,135,831	284,430	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,879,939
減価償却累計額	19,044,104	19,450,783	406,679	23,865,681	43,716,464	96,416,295	25,861,904
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.7%	74.4%	0.8%	61.4%	56.1%	35.5%	61.8%
【参考】事業用資産	70.8%	72.1%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	71.9%	72.8%	0.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	65.6%	68.7%	3.1%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	76.7%	76.8%	0.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	77.1%	77.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	76.7%	76.8%	0.1%	-	-	-	-
【参考】物品	81.6%	82.7%	1.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度野辺地町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野辺地町の純資産比率は40.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	11,849,022	12,033,044	184,022	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
負債合計	7,352,196	7,202,308	△149,889	4,628,140	11,422,524	43,352,321	7,513,036
純資産合計	4,496,825	4,830,736	333,910	19,705,554	48,570,590	129,906,283	21,025,516
純資産比率	38.0%	40.1%	2.2%	81.0%	81.0%	75.0%	73.7%
負債比率	163.5%	149.1%	△14.4%	23.5%	23.5%	33.4%	35.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、野辺地町は50.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	11,849,022	12,033,044	184,022	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
地方債残高	6,168,272	6,050,491	△117,781	3,543,268	8,688,568	34,364,970	5,362,260
資産合計対地方債割合	52.1%	50.3%	△1.8%	14.6%	14.5%	19.8%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,126,935	10,208,516	14,643,962
業務費用	2,399,124	2,806,735	5,274,440
人件費	976,398	1,119,289	2,706,180
職員給与費	777,312	884,858	2,144,153
賞与等引当金繰入額	62,484	69,601	158,102
退職手当引当金繰入額	-	4,162	50,049
その他	136,602	160,667	353,876
物件費等	1,390,931	1,606,801	2,383,319
物件費	945,474	1,053,051	1,608,356
維持補修費	15,559	23,441	43,295
減価償却費	429,897	530,309	697,402
その他	-	-	34,267
その他の業務費用	31,796	80,645	184,940
支払利息	22,863	47,704	54,919
徴収不能引当金繰入額	6	2,640	3,799
その他	8,926	30,301	126,223
移転費用	4,727,811	7,401,781	9,369,522
補助金等	3,105,362	6,345,221	6,487,784
社会保障給付	1,045,791	1,046,659	2,822,020
他会計への繰出金	566,757	-	-
その他	9,901	9,901	59,718
経常収益	147,242	410,215	1,825,658
使用料及び手数料	43,947	278,022	1,250,311
その他	103,295	132,193	575,347
純経常行政コスト	6,979,693	9,798,301	12,818,304
臨時損失	43,072	43,072	△120,548
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	43,072	43,072	43,110
投資損失引当金繰入額	-	-	△177,049
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	13,391
臨時利益	99,153	99,153	114,982
資産売却益	73,925	73,925	76,900
その他	25,227	25,227	38,082
純行政コスト	6,923,613	9,742,220	12,582,774

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約71.3億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.5億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約69.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約69.2億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約97.4億円、連結会計で約125.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,687,344	7,126,935	25.3%	8,830,241	10,208,516	15.6%	13,459,404	14,643,962	8.8%
業務費用	2,314,721	2,399,124	3.6%	2,762,542	2,806,735	1.6%	5,448,633	5,274,440	△3.2%
人件費	834,538	976,398	17.0%	958,186	1,119,289	16.8%	2,714,195	2,706,180	△0.3%
職員給与費	798,658	777,312	△2.7%	903,161	884,858	△2.0%	2,343,246	2,144,153	△8.5%
賞与等引当金繰入額	61,836	62,484	1.0%	70,607	69,601	△1.4%	123,549	158,102	28.0%
退職手当引当金繰入額	△73,552	-	-	△70,079	4,162	△105.9%	68,844	50,049	△27.3%
その他	47,596	136,602	187.0%	54,498	160,667	194.8%	178,556	353,876	98.2%
物件費等	1,393,826	1,390,931	△0.2%	1,636,479	1,606,801	△1.8%	2,445,915	2,383,319	△2.6%
物件費	882,571	945,474	7.1%	1,014,838	1,053,051	3.8%	1,406,744	1,608,356	14.3%
維持補修費	73,348	15,559	△17.8%	83,847	23,441	△72.0%	95,753	43,295	△54.8%
減価償却費	437,908	429,897	△1.8%	537,794	530,309	△1.4%	694,006	697,402	0.5%
その他	-	-	-	-	-	-	249,411	34,267	△86.3%
その他の業務費用	86,357	31,796	△63.2%	167,877	80,645	△52.0%	288,523	184,940	△35.9%
支払利息	27,004	22,863	△15.3%	32,617	47,704	46.3%	40,986	54,919	34.0%
徴収不能引当金繰入額	12	6	△50.5%	△697	2,640	△478.6%	3	3,799	137486.2%
その他	59,341	8,926	△85.0%	135,957	30,301	△77.7%	247,534	126,223	△49.0%
移転費用	3,372,623	4,727,811	40.2%	6,067,698	7,401,781	22.0%	8,010,771	9,369,522	17.0%
補助金等	1,789,298	3,105,362	73.6%	5,006,963	6,345,221	26.7%	5,046,114	6,487,784	28.6%
社会保障給付	1,058,338	1,045,791	△1.2%	1,059,608	1,046,659	△1.2%	2,962,270	2,822,020	△4.7%
他会計への繰出金	523,859	566,757	8.2%	-	-	-	-	-	-
その他	1,128	9,901	778.1%	1,128	9,901	778.1%	2,386	59,718	2402.5%
経常収益	150,978	147,242	△2.5%	406,699	410,215	0.9%	1,692,393	1,825,658	7.9%
使用料及び手数料	37,846	43,947	16.1%	271,763	278,022	2.3%	1,435,982	1,250,311	△12.9%
その他	113,132	103,295	△8.7%	134,936	132,193	△2.0%	256,412	575,347	124.4%
純経常行政コスト	5,536,365	6,979,693	26.1%	8,423,542	9,798,301	16.3%	11,767,010	12,818,304	8.9%
臨時損失	-	43,072	-	-	43,072	-	179,097	△120,548	△167.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	43,072	-	-	43,072	-	965	43,110	4369.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	177,049	△177,049	△200.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,083	13,391	1136.0%
臨時利益	2,646	99,153	3646.6%	2,646	99,153	3646.6%	7,742	114,982	1385.2%
資産売却益	2,646	73,925	2693.4%	2,646	73,925	2693.4%	7,742	76,900	893.3%
その他	-	25,227	-	-	25,227	-	-	38,082	-
純行政コスト	5,533,719	6,923,613	25.1%	8,420,895	9,742,220	15.7%	11,938,365	12,582,774	5.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.4億円（25.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.7百万円（2.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約14.4億円（26.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.9億円（25.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.2億円（15.7%）増加、連結会計では約6.4億円（5.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、野辺地町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

野辺地町においては、業務費用が33.7%、移転費用が66.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に19.5%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (14団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (8団体)	
経常費用	5,687,344	7,126,935	1,439,592	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
業務費用	2,314,721	2,399,124	84,404	2,786,795	6,195,569	18,469,418	4,035,496
人件費	834,538	976,398	141,860	709,845	1,632,242	5,618,702	1,265,197
物件費等	1,393,826	1,390,931	△2,895	1,978,277	4,252,754	12,391,394	2,696,662
その他の業務費用	86,357	31,796	△54,562	98,673	310,573	459,322	73,638
移転費用	3,372,623	4,727,811	1,355,188	1,510,322	4,796,357	13,849,412	2,021,552
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (14団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (8団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	40.7%	33.7%	△7.0%	63.6%	57.2%	57.4%	66.6%
人件費	14.7%	13.7%	△1.0%	16.2%	15.1%	17.4%	20.9%
物件費等	24.5%	19.5%	△5.0%	45.1%	39.3%	38.5%	44.5%
その他の業務費用	1.5%	0.4%	△1.1%	2.3%	2.9%	1.4%	1.2%
移転費用	59.3%	66.3%	7.0%	34.5%	44.3%	43.0%	33.4%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。野辺地町における減価償却費の構成割合は6.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
減価償却費	437,908	429,897	△8,011	755,610	1,625,722	3,972,748	607,927
経常費用	5,687,344	7,126,935	1,439,592	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
対経常費用 減価償却費割合	7.7%	6.0%	△1.7%	17.2%	15.0%	12.3%	10.0%
未償却資産合計	6,845,495	6,713,455	△132,040	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,879,939
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.4%	0.0%	1.9%	2.1%	1.5%	1.5%
資産合計	11,849,022	12,033,044	184,022	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.6%	△0.1%	3.1%	2.7%	2.3%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野辺地町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が43.6%、扶助費である社会保障給付が14.7%、他会計の負担分である繰出金が8.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (14団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (8団体)	
経常費用	5,687,344	7,126,935	1,439,592	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
移転費用	3,372,623	4,727,811	1,355,188	1,510,322	4,796,357	13,849,412	2,021,552
補助金等	1,789,298	3,105,362	1,316,063	839,988	2,273,115	5,076,192	1,066,423
社会保障給付	1,058,338	1,045,791	△12,547	218,003	1,452,337	5,059,111	487,781
他会計への繰出金	523,859	566,757	42,898	437,052	1,034,202	3,443,968	438,881
その他	1,128	9,901	8,774	15,278	36,704	270,142	28,468
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (14団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (8団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	59.3%	66.3%	7.0%	34.5%	44.3%	43.0%	33.4%
補助金等	31.5%	43.6%	12.1%	19.2%	21.0%	15.8%	17.6%
社会保障給付	18.6%	14.7%	△3.9%	5.0%	13.4%	15.7%	8.1%
他会計への繰出金	9.2%	8.0%	△1.3%	10.0%	9.6%	10.7%	7.2%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.8%	0.5%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	4,496,825	5,026,104	5,548,881
純行政コスト(△)	△6,923,613	△9,742,220	△12,582,774
財源	7,257,523	10,185,298	13,351,335
税収等	4,173,771	5,314,966	7,495,547
国県等補助金	3,083,752	4,870,332	5,855,787
本年度差額	333,910	443,078	768,560
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△12,646
その他	-	△22,652	△191,810
本年度純資産変動額	333,910	420,426	564,104
本年度末純資産残高	4,830,736	5,446,530	6,112,985

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約48.3億円となっています。また、全体会計では約54.5億円、連結会計では約61.1億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	4,552,771	4,496,825	△1.2%	5,088,231	5,026,104	△1.2%	5,873,871	5,548,881	△5.5%
純行政コスト(△)	△5,533,719	△6,923,613	25.1%	△8,420,895	△9,742,220	15.7%	△11,938,365	△12,582,774	5.4%
財源	5,477,773	7,257,523	32.5%	8,336,117	10,185,298	22.2%	11,509,814	13,351,335	16.0%
税収等	4,007,922	4,173,771	4.1%	5,105,368	5,314,966	4.1%	7,315,664	7,495,547	2.5%
国県等補助金	1,469,851	3,083,752	109.8%	3,230,748	4,870,332	50.7%	4,194,151	5,855,787	39.6%
本年度差額	△55,946	333,910	△696.8%	△84,779	443,078	△622.6%	△428,551	768,560	△279.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	30,825	△12,646	△141.0%
その他	-	-	-	22,652	△22,652	△200.0%	72,735	△191,810	△363.7%
本年度純資産変動額	△55,946	333,910	△696.8%	△62,127	420,426	△776.7%	△324,990	564,104	△273.6%
本年度末純資産残高	4,496,825	4,830,736	7.4%	5,026,104	5,446,530	8.4%	5,548,881	6,112,985	10.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.3億円(7.4%)増加、全体会計では約4.2億円(8.4%)増加、連結会計では約5.6億円(10.2%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,696,384	9,678,514	13,964,405
業務費用支出	1,968,573	2,276,733	4,594,813
移転費用支出	4,727,811	7,401,781	9,369,592
業務収入	7,313,386	10,493,673	14,968,748
臨時支出	-	-	12,854
臨時収入	-	-	13,300
業務活動収支	617,001	815,159	1,004,788
【投資活動収支】			
投資活動支出	536,329	609,782	733,750
投資活動収入	220,398	237,743	390,040
投資活動収支	△315,930	△372,039	△343,711
【財務活動収支】			
財務活動支出	636,943	756,375	1,076,515
財務活動収入	511,634	522,634	667,982
財務活動収支	△125,309	△233,741	△408,533
本年度資金収支額	175,762	209,379	252,545
前年度末資金残高	14,991	353,617	593,880
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,143
本年度末資金残高	190,753	562,996	845,282

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.8億円のプラスで、資金残高は約1.9億円に増加しました。

全体会計では約2.1億円のプラスで、資金残高は約5.6億円に増加、連結会計では約2.5億円のプラスで、資金残高は約8.5億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,696,384	9,678,514	13,964,405
業務費用支出	1,968,573	2,276,733	4,594,813
人件費支出	975,750	1,119,831	2,658,017
物件費等支出	961,034	1,077,662	1,758,605
支払利息支出	22,863	47,704	48,431
その他の支出	8,926	31,536	129,760
移転費用支出	4,727,811	7,401,781	9,369,592
補助金等支出	3,105,362	6,345,221	6,487,778
社会保障給付支出	1,045,791	1,046,659	2,822,020
他会計への繰出支出	566,757	-	-
その他の支出	9,901	9,901	59,794
業務収入	7,313,386	10,493,673	14,968,748
税込等収入	4,162,074	5,294,269	7,628,615
国県等補助金収入	3,003,749	4,790,329	5,765,599
使用料及び手数料収入	44,131	277,551	1,215,302
その他の収入	103,432	131,524	359,232
臨時支出	-	-	12,854
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	12,854
臨時収入	-	-	13,300
業務活動収支	617,001	815,159	1,004,788
【投資活動収支】			
投資活動支出	536,329	609,782	733,750
公共施設等整備費支出	402,944	428,884	488,412
基金積立金支出	132,885	180,398	239,842
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	500	500	5,496
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	220,398	237,743	390,040
国県等補助金収入	81,339	81,339	126,303
基金取崩収入	64,634	81,979	135,551
貸付金元金回収収入	500	500	2,839
資産売却収入	73,925	73,925	77,799
その他の収入	-	-	47,547
投資活動収支	△315,930	△372,039	△343,711
【財務活動収支】			
財務活動支出	636,943	756,375	1,076,515
地方債等償還支出	629,415	748,847	1,047,070
その他の支出	7,528	7,528	29,445
財務活動収入	511,634	522,634	667,982
地方債等発行収入	511,634	522,634	667,982
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△125,309	△233,741	△408,533
本年度資金収支額	175,762	209,379	252,545
前年度末資金残高	14,991	353,617	593,880
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,143
本年度末資金残高	190,753	562,996	845,282
前年度末歳計外現金残高	64,404	64,404	80,990
本年度歳計外現金増減額	-	-	△14,211
本年度末歳計外現金残高	64,404	64,404	66,779
本年度末現金預金残高	255,157	627,401	912,062

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,325,146	6,696,384	25.8%	8,363,942	9,678,514	15.7%	12,587,389	13,964,405	10.9%
業務費用支出	1,952,523	1,968,573	0.8%	2,296,243	2,276,733	△0.8%	4,576,658	4,594,813	0.4%
人件費支出	910,260	975,750	7.2%	1,034,016	1,119,831	8.3%	2,620,256	2,658,017	1.4%
物件費等支出	955,918	961,034	0.5%	1,093,522	1,077,662	△1.5%	1,668,220	1,758,605	5.4%
支払利息支出	27,004	22,863	△15.3%	32,617	47,704	46.3%	41,006	48,431	18.1%
その他の支出	59,341	8,926	△85.0%	136,088	31,536	△76.8%	247,175	129,760	△47.5%
移転費用支出	3,372,623	4,727,811	40.2%	6,067,698	7,401,781	22.0%	8,010,730	9,369,592	17.0%
補助金等支出	1,789,298	3,105,362	73.6%	5,006,963	6,345,221	26.7%	5,046,094	6,487,778	28.6%
社会保障給付支出	1,058,338	1,045,791	△1.2%	1,059,608	1,046,659	△1.2%	2,962,270	2,822,020	△4.7%
他会計への繰出支出	523,859	566,757	8.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,128	9,901	778.1%	1,128	9,901	778.1%	2,366	59,794	2426.9%
業務収入	5,567,839	7,313,386	31.4%	8,676,080	10,493,673	20.9%	13,095,509	14,968,748	14.3%
税収等収入	4,004,592	4,162,074	3.9%	5,095,552	5,294,269	3.9%	7,595,733	7,628,615	0.4%
国県等補助金収入	1,405,942	3,003,749	113.6%	3,166,840	4,790,329	51.3%	4,059,834	5,765,599	42.0%
使用料及び手数料収入	59,013	44,131	△25.2%	293,586	277,551	△5.5%	1,169,934	1,215,302	3.9%
その他の収入	98,292	103,432	5.2%	120,101	131,524	9.5%	270,009	359,232	33.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	12,854	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	12,854	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	462	13,300	2780.4%
業務活動収支	242,694	617,001	154.2%	312,138	815,159	161.2%	508,582	1,004,788	97.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	402,410	536,329	33.3%	472,814	609,782	29.0%	670,827	733,750	9.4%
公共施設等整備費支出	204,751	402,944	96.8%	235,352	428,884	82.2%	365,236	488,412	33.7%
基金積立金支出	197,059	132,885	△32.6%	236,862	180,398	△23.8%	302,964	239,842	△20.8%
投資及び出資金支出	100	-	-	100	-	-	100	-	-
貸付金支出	500	500	0.0%	500	500	0.0%	2,526	5,496	117.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	122,886	220,398	79.4%	197,708	237,743	20.2%	328,924	390,040	18.6%
国県等補助金収入	62,573	81,339	30.0%	62,573	81,339	30.0%	106,489	126,303	18.6%
基金取崩収入	57,167	64,634	13.1%	131,989	81,979	△37.9%	212,527	135,551	△36.2%
貸付金元金回収収入	500	500	0.0%	500	500	0.0%	2,166	2,839	31.1%
資産売却収入	2,646	73,925	2693.4%	2,646	73,925	2693.4%	7,742	77,799	904.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	47,547	-
投資活動収支	△279,523	△315,930	13.0%	△275,105	△372,039	35.2%	△341,904	△343,711	0.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	610,379	636,943	4.4%	726,615	756,375	4.1%	989,062	1,076,515	8.8%
地方債等償還支出	602,850	629,415	4.4%	719,086	748,847	4.1%	959,245	1,047,070	9.2%
その他の支出	7,528	7,528	0.0%	7,528	7,528	0.0%	29,817	29,445	△1.2%
財務活動収入	509,807	511,634	0.4%	531,407	522,634	△1.7%	776,694	667,982	△14.0%
地方債等発行収入	509,807	511,634	0.4%	531,407	522,634	△1.7%	776,694	667,982	△14.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△100,572	△125,309	24.6%	△195,208	△233,741	19.7%	△212,367	△408,533	92.4%
本年度資金収支額	△137,401	175,762	△227.9%	△158,175	209,379	△232.4%	△45,689	252,545	△652.7%
前年度末資金残高	152,392	14,991	△90.2%	511,792	353,617	△30.9%	643,878	593,880	△7.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,309	△1,143	△73.5%
本年度末資金残高	14,991	190,753	1172.4%	353,617	562,996	59.2%	593,880	845,282	42.3%
前年度末歳計外現金残高	65,250	64,404	△1.3%	65,250	64,404	△1.3%	75,287	80,990	7.6%
本年度歳計外現金増減額	△846	-	-	△846	-	-	5,703	△14,211	△349.2%
本年度末歳計外現金残高	64,404	64,404	0.0%	64,404	64,404	0.0%	80,990	66,779	△17.5%
本年度末現金預金残高	79,395	255,157	221.4%	418,021	627,401	50.1%	674,870	912,062	35.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 野辺地町財務分析（一般会計等）

これまででは、野辺地町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野辺地町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、野辺地町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 40.1%で平均値 81.0%の 0.50 倍
- 住民一人当たりの資産額は 98 万円で平均値 304 万円の 0.32 倍
- 住民一人当たりの負債額は 58 万円で平均値 54 万円の 1.08 倍
- 資産老朽化比率は 74.4%で平均値 56.1%の 1.33 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 56 万円で平均値 54 万円の 1.03 倍
- 受益者負担割合は 2.1%で平均値 4.2%の 0.50 倍
- 基礎的財政収支は約 3.9 億円で平均値△7.6 億円の 3.94 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	38.0%	40.1%	2.1%	81.0%	81.0%	75.0%	73.7%

野辺地町の純資産比率は、40.1%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野辺地町の場合だと、自己資金が40.1万円、借金が59.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野辺地町			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	90万円	98万円	8.9%	530万円	304万円	254万円	246万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月1日の住民基本台帳の12,341人算出しています。

野辺地町の「住民一人当たりの資産額」は98万円で、平均値の304万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野辺地町			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	56万円	58万円	3.6%	111万円	54万円	64万円	69万円	

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

野辺地町は、平均値よりやや高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.7%	74.4%	0.7%	61.4%	56.1%	35.5%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.8%	72.1%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.9%	72.8%	0.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	68.7%	3.1%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.7%	76.8%	0.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.1%	77.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.7%	76.8%	0.1%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.6%	82.7%	1.1%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

野辺地町の指標は、74.4%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が72.1%、インフラ資産が76.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	56万円	33.3%	94万円	54万円	49万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野辺地町は56万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.1%	△22.2%	7.9%	4.2%	3.8%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野辺地町の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	1億30百万円	3億92百万円	201.5%	0億63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	△0億61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

野辺地町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.9億円で、平均値より高い水準になります。